

ながしま 議会だより *Nagashima town Assembly News*

№.34

第2回議会定例会 〈H26.6.6～6.17〉

指江に広がる田園風景
田んぼ一面の苗が梅雨の合間の爽やかな風にそよぐ

議会の動き

2

定例会で決まったこと

4

施策を問う（一般質問）

8

2つの委員会で議案等審査

16



議会はこう動く

議会だよりでお知らせ

議会だよりは定例会ごとに年4回発行。審議の内容・経過をわかりやすく伝えられるよう努めている。

各家庭へお届け！

会議録

本会議の全文記録は「会議録」にまとめられる。

議案の議決結果の報告

条例の制定・改廃・予算関連議案が議決された場合は、議決日から3日以内に議長から町長に報告する。

閉会後も手続きが

6月17日 本会議（第4日） 委員長報告・討論・表決

常任委員会での審査経過や結果を各常任委員会委員長が報告する。その後、委員長の報告に対し質疑を行う。議会として、議案の賛否を決定するため、議案に対して反対・賛成の討論を行い、意見を交わす。最終的に、各議案に対する賛否を多数決により決定する。

賛成？
反対？

閉会

議長の閉会宣言により、本会議が終了する。

6月11日・12日・13日・16日

委員会審査

総務民生・建設経済文教の2つの常任委員会が開かれる。付託された議案や陳情について、町の執行部への質疑や現地調査も含め、より詳しく審査した後に、委員会としての賛否を決める。

現地にも
出向く



議会の仕事

一定例会

あんなこと
こんなこと

6月9日・10日 本会議（第2日・3日）

一般質問

議員が町政全般について質問し、事務の執行状況や議員の政策提言に対する町の考え方などを確認する。
長島町では、質問の通告順に行い、1人当たりの時間は答弁を含めず40分以内と決めている。

慎重に
審査して

6月9日 本会議（第2日）
議案質疑・委員会に付託

議案に対する質疑をする。提出された議案や陳情等をさらに細かく審議するため、担当する常任委員会を決める。これを「委員会付託」という。
(委員会付託を省略する場合もあり、その場合は本会議で決する)

会期は
どうする？

6月3日（開会3～5日前）

議会運営委員会で 日程などを検討

定例会で審議される議案や会期の日程などの取り扱いについて話し合う。

事前に通知

開会3日前までに 招集通知の発送

議会の招集は、開会日の3日前までに町長が告示。議員には、議長が招集通知を送付する。

いよいよ
スタート！

6月6日 本会議（第1日）
開会 会期の決定

議長が開会を宣言し、本会議がスタート。会議録署名議員の指名や会期を決定する。

議案の上程・説明

諸報告の後、議案が上程され、議案の審議が始まる。議員は、議案の提案理由の説明を受ける。

町議会は1年に4回（3月・6月・9月・12月）の議会定例会を開催している。今回の6月定例会では、12日間にわたり本会議や委員会や委員会で議案や陳情を審議・審査。予算や条例の内容などについて、町長をはじめとする執行機関に説明を求め、議決した。6月定例会の主な場面を写真やイラストで表現し、町民の皆さんに議会の流れを紹介。



防災行政無線整備などに 30億6281万円追加

一般会計総額101億9554万円

平成26年度の一般会計補正予算のほか、国民健康保険、簡易水道、農業集落排水、漁業集落環境整備の4特別会計補正予算を原案可決した。
今回、計上された予算の主な事業は次のとおり。

主な事業

防災行政無線（デジタル同報系）の整備	4億300万円
議場の空調機を更新	1331万円
耐震性貯水槽の新設（城川内、浦底、母良木）	1516万円
諸浦分団ポンプ車、田尻班積載車の更新	3000万円
災害時に備えた非常用発電機を20基購入	1168万円
自治公民館等チャレンジ提案事業の補助金	1000万円
汐見漁港への堆砂の影響調査	1000万円
観音漁港（合戦場地区）の整備	3374万円
商工会青年部のS-1グルメへの補助	115万円
獅子島片側の琵琶ノ首地区の水路整備	908万円
広野大道、山中、指江中央地区の農道整備	3513万円
山門野汐見線の整備	1億3200万円
瀬戸小島線の整備	8800万円
鷹巣三船線と県道長島宮之浦港線の交差点整備	9506万円
藤之元口之福浦線の整備	1億4000万円
薄井港線の整備	1億2000万円
長島港（口之福浦地区）の港整備	2億円
長島港（浦底地区）の港整備	8000万円
湊の尻古墳、三船古墳、立神遺跡等の整備	720万円
城川内運動場の駐車場整備のための測量	100万円
総合運動公園整備のための基本・実施設計	3875万円



↑ 19年経過した諸浦分団ポンプ車を更新



↑ 汐見漁港の堆砂の影響を調査



↑ 長島港（浦底地区）を整備



↑ 陳情が提出されたまこと保育園の園舎を調査する総務民生常任委員会

平成26年第2回長島町議会定例会は、6月6日から17日までの12日間の会期で開かれた。
平成26年度の一般会計補正予算（30億6281万円追加、総額101億9554万円）や4つの特別会計補正予算、公営・町営住宅条例の一部改正、長島町自然休養村センターの指定管理者の指定など議案10件を可決した。
このほか、議員の発議により長島町議会活性化特別委員会を設置し、副町長の選任について同意。選挙管理委員および補充員を選挙して、陳情2件を採択した。



↑ふれあい交流センター

指定管理

ふれあい交流センターの管理者指定

長島町ふれあい交流センター（指江）の効果的かつ効率的な管理を図るため、平成26年10月1日から平成28年3月31日まで有限会社長島観光プランニングを指定管理者として指定した。



↑自然休養村センター

指定管理

自然休養村センターの管理者指定

長島町自然休養村センター（指江）の効果的かつ効率的な管理を図るため、平成26年10月1日から平成28年10月31日まで有限会社長島観光プランニングを指定管理者として指定した。

条例

↓改築された城川内住宅



長島町町営住宅条例を改正

城川内幼稚園跡を1棟2戸の城川内住宅として改修したため、長島町町営住宅条例に同住宅の住所、戸数を追加した。

条例

長島町公営住宅条例を改正

福泊団地（蔵之元）1戸を新築したため、長島町公営住宅条例に同団地の名称、住所、戸数を追加した。



↑新築された福泊団地

条例

学校設置条例を改正

本浦小学校と鷹巣小学校が鷹巣小学校に統合することにより、長島町立学校設置条例の一部を改正することを可決した。
この条例は平成27年4月1日に施行される。



↑本浦小学校

その他

議会活性化特別委員会を設置

平成25年4月1日に施行した長島町議会基本条例を推進し、長島町議会の活性化を図ることを目的に、必要な事項を調査・検討するため、13人の委員による議会活性化特別委員会（池田廣委員長）を設置した。

選挙

選挙管理委員と補充員の選挙

平成26年6月30日に任期満了となった長島町選挙管理委員と同補充員の選挙を行った。

当選人は次のとおり（敬称略）。

選挙管理委員

木ノ上 勲（西）

山下 猛（潟）

原口 哲彌（小坂）

瀬ノ口良信（城川内）

選挙管理委員補充員

第1順位 宮之原 誠（山門野中）

第2順位 飯尾和喜雄（藤之元）

第3順位 山下 伊助（浦底）

第4順位 山口清一郎（指江）

陳情

園舎改築に係る補助事業採択の陳情

社会福祉法人長光福祉会 まこと保育園理事長 山本定満氏から提出された「園舎改築に係る補助事業採択の陳情書」を採択した。

少人数学級推進などの陳情

長島町指江の久保省治氏から提出された「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2015年度政府予算に係る要請書」を採択し、同趣旨の意見書を可決した。



長島町副町長
石 塚 政 廣

副町長の選任に同意

長島町副町長の石塚政廣氏（唐隈）が平成26年7月5日に任期満了となったため、引き続き同氏を副町長として選任することに同意した。

一般質問 施策を問う

池田 廣 議員



川添町政の課題

小中学校統廃合の今後の取り組みは

池田議員 平成18年3月20日新長島町が誕生し、長島町行財政改革推進委員会が発足、行政改革大綱が答申され、行革の実施計画が策定された。

それを踏まえて、小中学校の規模・配置のあり方検討委員会から答申が出され、基本計画に基づき、小学校に

で、しっかりとした方向性が出せれば、それに協力をする。

答弁 教育長 内容は、中学校を長島高校跡地に平成29年4月1日に開校する。

小学校は、現在の鷹巣小学校に本浦小学校、伊唐小学校を再編する。時期は、本浦小学校は平成27年4月1日、伊唐小学校は平成29年4月1日である。

次に、川床小学校と田尻小学校を平成29年4月1日に現在の川床小学校に再編し、城川内小学校、蔵之元小学校、汐見小学校を平成30年4月1日に現在の長島中学校の場所に再編し、平尾小学校は現状のまま。

今後は、この答申をもとに、地区別の説明会を開催し、丁寧に計画していく、地区別統廃合推進協議会を設立

していく計画である。跡地活用についても、児童・生徒の輸送についても、今後丁寧に検討していきたい。

役場庁舎の機能は

池田議員 行政改革推進委員会からの行政改革大綱の答申を踏まえ、町有施設のあり方検討委員会が、鷹巣庁舎を本所に、指江庁舎は住民生活に直接かわりのある窓口業務の事務を主に行う支所とする本所・支所方式に移行し、併せて行政組織の再編、事務の効率化を図る。

実施時期については、平成26年から29年度を目安に交通ネットワークの整備状況を勘案しながら進めると、この基本方針を平成24年3月1日付けで答申しているが、分庁方式から支所方式に、いつ

をめどに進めるのか何う。

答弁 町長 検討委員会の答申として、本所・支所方式への移行を進めるとなっている。

行政機能を集約し、事務の効率化を図り、併せて各課に係る窓口業務等のワンストップ化を行っていく必要がある。

職員の事務執行の迅速化や庁舎間の移動時間、維持管理費用など、共通管理費の削減、行政組織の見直しなどについて進めるよう指示している。

条件としては、道路の状況、防災の関係、安心・安全な防災体制が構築できる時期、地域振興などの状況を踏まえながら決断、判断をしたい。



→鷹巣庁舎



→指江庁舎

川上 勇 議員



城川内川床線の整備促進を問う

川上議員 この町道は、農道や林道等産業道路として大型車、小型車等の通行量も多く

なっている。現在では、道路幅が狭く、急カーブもあり交通に不便な状況である。

①急カーブ部分の改良整備および待避所を設置して、交通危険箇所の解消等緊急性のある部分の早期着工はできないか。
②国の景気対策による補正予算がついた時は、優先して改良整備を実施することについて



→整備促進を望む町道城川内川床線

て伺う。

中山間地域総合整備事業で実施

答弁 町長 ①この道路の起点から塚ノ尾線

の交差点まで約1キロメートルまでの区間に待避所を5箇所程度整備する計画で早期に着工できるよう努力する。

②国の景気対策、経済対策等による補正予算がついた場合は、要望に沿えるよう努力する。

学校の統廃合を問う

今後の推進計画は

川上議員 学校の統廃合問題は今、町民の一番の関心事となっている。

①地区別学校統廃合推進協議会の構成メンバーと人数、町内で何箇所程度の開催予定か。

②地区別学校統廃合推進協議会の出席率の向上対策は。

7月ごろから地区ごとの説明会開催

答弁 教育長 ①地区別学校統廃合推進協議会メンバー等について、教育委員会で計画し、地区の皆さんにも相談して決定する。

早速、7月から小学校区毎の説明会を開催し、各地区の方々の意見を聞きたい。

②できるだけ多くの方が参加できるように広報

のあり方など、十分検討して出席率の向上にも努める。

学校統廃合は計画どおりできるか

川上議員 ①各地域で学校統廃合に温度差がある。関係職員を増員して早めの住民説明会を開催し、町民の理解を求める考えは。

②新中学校の場所として長島高校跡地を計画してあるが、県との協議、校舎等財源確保問題はどうか。

③中学校の統合は、まず旧両町に1校づつ、その後、状況次第で1校とする2段階方式との意見が多くある。

学校統廃合は、学力向上の他に財源確保の問題、地域の均衡ある活力等欠かせない条件も現実問題としてあると思う。これらを総合

的に配慮して、中学校は2段階方式の統合は考えられないか。

答弁 教育長 ①関係職員の増員について、町長部局と協議して対応したい。

②長島高校跡地校舎は、築後40年が経過し新築が望ましいと考え。財源については、町長部局と協議する。

答弁 町長 ③教育委員会の推進状況を見守る。

答弁 教育長 ③教育委員会は、当初の計画に沿って地域の方々と意見交換しながら進める。
来年は、合併10周年を迎える。中学校は、統合して長島町の中学校としての一体感を培って自律を促す教育を実現したい。

福永 伸親 議員



若年層の定住促進（遊休地の活用は）

福永議員 若者や後継者が定住しやすい、また、子育てがしやすい環境づくりのひとつに「住宅問題」がある。

町においても地域住宅建設計画を策定され、年次的に計画に沿って実行されているところではあるが、住宅不足は明らかである。

本町には現在、公営住宅、町営住宅、特定公共賃貸住宅、合わせて142戸の住宅が整備されているようであ

るが、常に満杯の状況であり、退去期限もないことから空きも出ず、入居するには厳しい状況にある。

平尾地区には、元長島高校の教職員住宅を県から譲渡し、空き地となっている用地が4カ所、近くには同じく教職員住宅跡地が3カ所ある。

本町も高齢化が進み、人口も減少しているなか、若年層の人たちが結婚し、居住するようになれば、少子化の解消にもつながると思われるが、住宅増設また、それらの土地を

整備し、用地として払い下げ等の有効活用はできないか伺う。

答弁 町長 公営住宅等長寿命化計画に従い、それぞれの修繕と改良計画、新築等計画しており、現地調査を行い払い下げ等についても検討したい。

諸浦港可動橋の使用料の見直しは

福永議員 諸浦港埠頭の可動橋は36年近く経過し、老朽化等もあることから港整備交付金事業で整備し、新しい可動橋が6月中に完成予定となっている。

この可動橋を利用する船舶は「天長フェリー」と「フェリー海竜」の2便があり、生活物資の輸送・病院への通院など獅子島島民にとってはなくてはならない交通手段であ

る。

可動橋の使用料については、長島町港灣条例に基づき決定されているが、公共施設である可動橋の使用料が県の条例と町の条例に、また、現在使用する2便の船舶にも料金の差が生じていることから、議会に対し請願書並びに町に対し、「可動橋使用料の見直し・軽減について」の要望

書も出されている。その回答は、「議会の請願に対する意見に沿って諸浦港埠頭可動橋の完成をもって条例等の改正を予定している」との文書となっているが、可動橋の供用開始の時期と可動橋の使用料見直し結果について伺う。

答弁 町長 供用開始は、平成27年4月を予定している。

定している。また、使用料の見直しについては検討中であるが、県および中田港（天草市）の可動橋使用料と諸浦港の5カ年の可動橋使用料収支状況とを加味して、政策審議会および関係機関との調整を図り、12月定例会までに提案したい。



←船舶からの乗降に利用される諸浦港の可動橋（奥は新設の可動橋）

林 義明 議員



通学路の安全対策及び整備は

林議員 近年、集団登下校している子どもたちの列に車が突っ込み、尊い命が失われたとマスコミ等で報道されている。国、県はもとより、町も事故防止について、改善整備が進んでいると思われる。

特に学校周辺の横断歩道、路側帯の整備について伺う。

答弁 町長 通学路の安全対策の整備は、町においても、この問題はかなり重要な役割を



→外側線が消えてしまっている町道（田尻）

示している。特に県道の改良の中で、本町地区、平尾地区は交通安全対策上、問題があるという認識のもとで鋭

意努力している。しかし、町道の外側線が消えて、安全に支障を来している区間がある。早急に実施しなければならぬ箇所があり、平成26年度の当初予算で予算計上し、今年度道路維持で実施する。

学校の通学路に関しては危険な箇所ということで、最優先的に配分する努力をしたい。今後の計画に就いても継続事業で対応する。

答弁 教育長 学校においては、スクールゾーン委員会で児童・生徒の登下校について、校区の子どもたちの通学路点検等を実施。また、各学校で通学路に関しての安全マップを作成し、子どもたちはもちろん、保護者の皆さんにも注意を喚起している。

観光振興の一環として温泉施設に「温泉の日」設定はできないか

林議員 温泉施設も長年町内外の住民の皆さんに利用され、健康増進の一環として定着している。町の施策として一次産業と連携した

林議員 平成24年4月23日、京都府亀岡市、平成26年2月25日、鹿児島市東谷山で発生した事故をどのように考えているか伺う。

答弁 町長 国がいち早くこの問題を取り上げて、危険箇所を優先的に重点的に道路改良の採択基準に取り入れ、新規に平尾の道路改良が採択になった。また、歩道の白線の見にくいところを年次的にカラー舗装で整備したい。

観光の振興を図るに

は、交流人口の増加が不可欠であるとのことであるが、温泉施設に「温泉の日」を設定し、条例化することが、そのいい機会になると思われるが考えを伺う。

答弁 町長

本町の温

泉施設は2カ所とも指定管理者のもと運営されている。

近年、燃料費、電気代の値上げがかさみ、入浴料は、開設以来据置きとなっており、検討の時期に来ている。それぞれ独自にポイント2倍デー、温泉と食事のセット割引、入



←温泉センター「椿の湯」

浴客の無料送迎等誘客の増加に努力している。

「温泉の日」設定については、日を定めることで利用客の増加を図るというののひとつの考えである。そのことを含めて利用者が増える方策を考えてみたい。

浦 弘成 議員



安心・安全な医療施設の確保を

浦議員 休診中の川床診療所の診療開始について、地域住民、特に高齢者の方から強い要望がある。

今後の診療体制をどのように考えているか伺う。

より対応し、医療確保に努めている。

るが、老朽化による耐震、設備等の安全対策は図られているか。

また、診療所建設事業として、町総合振興計画で平成28年度に計画されているが、具体的な規模、建設場所等、どのような計画がなされているか伺う。

診療所を新たに建設するとすると、患者が多い基幹的な医療施設であり、入院患者もいること等で、町全体の医療圏を考慮し、適切な場所を選定する必要がある。

また、規模、財源、医師の確保等多くの課題があり、総合的に検討するための、建設委員会なるものを立ち上げることも含め、関係機関と十分協議する。

さらに、振興計画に掲げてあるように、平成28年度を目標に補助事業を導入するという前提で努力する。

できないか伺う。

子育てしながら働いている若者から、そのような公園があれば両親、祖父母に、安心して子守りをお願いできるとの声があつた。

それにより老人と若者との交流を通じたコミュニティづくりになると思う。

27年度に整備計画されている。6月補正予算では、設計委託料が計上されているが、この事業の詳細計画と事業完成までの鷹巣運動場の対応策について伺う。

答弁 町長 平成24年4月から診療を開始したが、患者数が少なく、運営上厳しい状況下であつたことと、諸般の事情により平成25年4月から休診している。

現在、鷹巣診療所の医師が出向いて往診に



← 築34年経過している鷹巣診療所

緑地公園及び子どもと老人が触れ合う施設整備はできないか

浦議員 町には唯一太陽の里に公園があるが、地域、地域に小規模の遊具等を設置した小規模の公園整備はで

鷹巣運動場の計画と完成までの対応は

浦議員 町総合振興計画で鷹巣運動場が平成

完成まで対応として、近隣の学校の校庭、川床コミュニティグラウンド、旧長島高校グラウンドなど利用できないか関係管轄課と協議する。

林 誠治 議員



合併優遇制度の廃止に伴う財源の影響は

林議員 合併後、10年経過したら合併特例債、普通交付税の優遇措置は無くなると聞くが、町の財政に与える影響はないのか。

また、合併の枠組みで紆余曲折して誕生した長島町の歩みに、町長はどのような所感を持っているか伺う。

大型事業に活用する。交付税は平成33年度以降5億円くらいの減額となり、大きな影響があるので、更に健全財政に努める。

2町合併については、「小さくまとまり、大きく躍進」の信念で動いてきた。住民の融和結束が高まり、2町合併がベストだったと実感している。

しているチャレンジ事業は、高齢化が進み、負担金の拠出が重荷との声もあるので軽減できないか。また、地域の産物に付加価値を高め、加工品等を製造販売するグループを育成、6次産業化へのステップを後押しする事業費の実績は。

加世堂地区は竹の子の出荷が盛んであるが、これまでタブーと言われたモウソウ竹の子の子を冷凍加工し、通年販売できないか、研究している。設備投資が多額のため、新たな支援はできないか伺う。

農・水産加工グループは、獅子島で特産の甘夏からジャム、ゼリー、ケーキ等を製品販売する「野の花工房」の加工場が、水産加工グループでは、平成25年度は2200万円の販売実績を上げている。今後も意欲的なグループの育成に取り組む。

設計画の概要と併せて伺う。

春木ケ岡にメガソーラー建設、1戸1万円、20年間の集落支援に

答弁 町長 大規模太陽光発電所（メガソーラー）を城川内の春木ケ岡に建設、総工費8億円、2メガW、年間の売電収入8000万

円を見込み、各集落に1戸1万円を20年間の予定で交付できないかと考えている。

今後、建設検討委員会で議論を深めていただき決定する。

その他の質問

※「広報ながしま」の編集と広聴活動について

交付税は減額となり大きな影響がある

答弁 町長 合併特例債は借入れ期間が5年間延長された。今後の

公民館チャレンジ事業、農・水産加工グループ育成事業の実績は

林議員 各集落が活用

地域活性化に一定の成果あり、今後の活用を

答弁 町長 チャレンジ事業は、集落機能の維持発展等に有効活用され、平成25年度は1020万円の補助金が使われている。

町有地の有効活用で新たな集落支援を

林議員 町長は施政方針に、夢追い元気発電所（メガソーラー）の建設を進め、「売電収入で集落の支援を行う」と公表している。

そこで、チャレンジ事業の集落負担金の解消や運営費、維持管理費等に役立てるため、夢追い元気発電所の売電益を財源とし、各集落に一律100万円の交付ができるか、建



→メガソーラーの売電益で集落支援を（写真はイメージ）

前田 穂議員



無給餌養殖の具
体的内容は何か

前田議員 現在町内では、アオサ・ワカメ・昆布・ヒオウギ貝・岩ガキなどが養殖されていると思われるが、町長が今後考えている業種、時期、場所、予算は。

答弁 町長 無給餌養殖とは、人が餌をやらないで自然に海で育つ物で海藻類と二枚貝の養殖がある。

本町では、昨年度から水産種苗センターで岩ガキとヒオウギ貝の種苗生産に取り組んでいる。

本年度から町内の2

漁協管内のそれぞれ2カ所で岩ガキの試験養殖を県水産技術開発センターと共同で行い、平成30年までには種苗の量産化と養殖技術を確立したい。

予算については、水産種苗特別会計の開発費と全国豊かな海づくり推進協会から、3年間の補助金を受けて実施する。

前田議員 生産・加工・販売まで確立するため無給餌養殖研究会の設置は。

答弁 町長 長島は、いち早く水産振興対策協議会を作っており、その中で無給餌養殖部会を作るか、今後協議したい。

フラワー整備事業で県道葛輪瀬戸線のうち鷹巣から諸浦間の整備計画はないか

前田議員 長島本島は、一周ほぼ整備がされ、花フェスタと併せて町内外から高い評価をいただいているが、同じ県道でも鷹巣から諸浦間は未整備であり、今後計画はあるのか。

答弁 町長 現在のところフラワーロード整備では未着工である。今後、国民文化祭、お



←県道葛輪瀬戸線の鷹巣諸浦間の整備を（薄井）

さかな祭りなどのイベントのアクセス道でもあり、天草・獅子島・諸浦などへの主要道路でもあるので、平成30年度をめどに補助事業を導入して段階的に整備したい。

福祉の充実したまちづくりの柱、福祉事務所の成果は

前田議員 福祉事務所ができる和生活保護率

がアップすると言われているが、生活保護率と財源、ともしび隊について伺う。

答弁 町長 生活保護世帯については、県から引き継いだ時点から現在では、10世帯15人の減、生活保護率も5.2パーミルで、1ポイント減となり、全国平均の3分の1で県内で一番低い。

財政面でも平成24年度で、530万円の余裕財源が発生し、毎年同額以上確保されている。

ともしび隊は、3年間実施し、その実績を基に、地域支え合い体制づくりをスタートし、よりきめ細かな対策を図る。

※パーミルとは1000分の幾つであるかを表す語。1パーミルは1000分の1。

医療・介護・福祉を一体化するために課等の統廃合の計画は

前田議員 介護等福祉サービスを図るには、お金とマンパワーが必要である。そのためには、福祉事務所を核とした課の統廃合が必要と思うが。

答弁 町長 課を統合して総合的に対応していくか、専門的な部署を作り集中的に対応していくか、今後役場庁舎のあり方の見直しを行い、適切な組織の構築や職員の配置を行いたい。

前田議員 専門職の職員採用は。

答弁 町長 行革の現定数内で充実を図れるように内部で検討したい。

小川 武男議員



小中学校の統廃合の実施計画は

答申に沿った推進を
小川議員 各種団体の代表等31名で構成する長島町立小中学校統廃合推進委員会が行った答申に沿った、統廃合が実施できるか伺う。

答申どおりの推進が図れるよう努力を

答弁 教育長 答申どおり統合を進めるには、校舎建築の検討やスクールバスの運行の検討等、地域の方に理解を得るための説明会を実施して、答申とおりの推進が図れるよう

努力する。

新しい校舎でスタート
小川議員 旧長島高校施設の多くは、建設後40年を経過している。校舎を解体し、新しい校舎の建設等環境整備を行い、スタートがでないか伺う。

解体して新築を！
答弁 教育長 旧長島高校の校舎は、改修しても新築とほぼ同額の費用が見込まれるので、新築したほうが良いと考えている。

今年度答申どおりの推進を行い、条件が

整ったところで町長部局と調整を行い、校舎建設をお願いする。

福祉が充実した安心・安全なまちづくりを

医療費の無料化を高校生まで！

小川議員 医療費の無料化を高校生まで引き上げ、子育て世代の負担軽減を図り、子育てに優しい町づくりがでないか伺う。

長島の実情にあった状況で対応

答弁 町長 医療費は平成24年度から中学3年まで助成している。他にも町単独で保育料の45%軽減等を行い、先進的取り組みに務めている。

対象年齢を高校3年までに引き上げた場合、財政負担が生じる。地元へ高校が無い特殊事情もあり、高校生に

対する新たな支援策になると考えている。

防災センターを備えた東分遣所建設促進を
小川議員 老朽化の激しい東分遣所の新たな



↑老朽化の激しい東分遣所

計画では平成30年建設予定であるが、一日でも早く防災センターを備えた東分遣所が建設できないか伺う。

建設地として鷹巣のコンビニ近くで、施設は災害時に町民の避難所や防災活動の拠点となる規模を確保し、職員の訓練施設の充実を図るなど近代的な庁舎の早急な整備が必要との答申が出ている。

電源立地交付金を積み立て建設を
答弁 町長 東分遣所の建設については、各種防災研修を行ったり、避難所として利用できる機能を備えた施設建設を検討している。

廃校舎を住宅に

小川議員 学校校舎は堅牢なつくりで集合住宅に改修するのが容易である。

統廃合後の施設の活用と住宅不足解消に集合住宅への改修がでないか伺う。

費用対効果を考慮して検討を

答弁 町長 学校施設を住宅に改修するには、文部科学省等、関係機関との調整や改修費等の費用対効果を考慮しながら検討する。

その他の質問
※架橋建設で一次産業と観光の振興について

2つの委員会での議案等審査

2つの常任委員会では議案等を審査
各常任委員会の主な審議内容を紹介

総務民生常任委員会 委員長 林 義明

▼総務課関係

問 土地評価、家屋調査業務委託費270万円の内容は。

答 東分遣所を建設しようとしている土地と家屋1棟の評価額算定業務費である。

問 集落間交流事業の概要は。

答 町内で行ったことのない地域に行つて交流を深める事業で、交通費に対して助成する。

問 自主防災組織で防災訓練を実施している集落は。

答 防災訓練は、宮ノ浦地区が毎年実施している。他集落も実施してもらつてほしい。

る。

▼企画財政課関係

問 観光案内所兼特産品販売所の委託先、建設予定地と経済対策フェリー運賃の内容は。

答 観光案内所兼特産品販売所の工事の事務は事業課に委託、設計委託先は未定、建設地は片側集落のフェリー発着所付近。経済対策フェリー運賃は獅子島住民のフェリー運賃補助で、車で渡船する際の運賃の2割程度を補助する。

問 パソコン更新は残り何台で、あと何年かかるか。獅子島活性化

答 パソコンは全体で230台あり昨年度100台更新し、本年度130台更新計画。うち30台は修繕費で対応する。

先進地研修とは。

答 パソコンは全体で230台あり昨年度100台更新し、本年度130台更新計画。うち30台は修繕費で対応する。

獅子島活性化研修について、対象者は獅子島地区、各種団体等の代表者で今年度は長崎県小値賀町を予定している。

▼税務課関係

問 賦課徴収費で県外出張徴収旅費30万円計上してあるが、滞納者数と滞納額は。

答 滞納者が391名で6800万円程度、今回の出張徴収先の関

←総務民生常任委員会による書類審査



西近郊については、京都府他5県を対象にしている。

▼町民福祉課関係

問 ライフヘルプ事業の対象者は。また、獅子島保育園の今後の活用方法は。

答 概ね65歳以上の独

していききたい。

▼保健衛生課関係

問 小規模多機能型居宅介護施設を整備する費用が不足しないか、また、事業開始はいつか。

答 施設の補助限度額が3000万円とされ

居老人と要援護者システムに登録されている方と身体障害者1級、2級の手帳所持者、作業員の年齢は65歳から70歳までの人である。獅子島保育園は、スクールバス運転手控室や介護サビス利用者の待機所等として活用

問 特定健康診査等事業費で、特定検診の受診率はどうなっているか。

答 平成24年度45.2%、平成25年度41.5%で、本町の受診率は県平均を上回っている。

平成26年度長島町国民健康保険特別会計補正予算

建設経済文教常任委員会 委員長 濱 実男

▼水産商工課関係

問 毎年、ヒラメ、マダイ等を放流しているが、追跡調査は行っているのか。

答 平成21年度から1年半かけて漁協で調査した。漁獲物における放流魚の割合は、ヒラメ30%、マダイ7%であった。

▼教育総務課関係

問 スクールバス購入は何人乗りか。運転手は、専属か。

答 今回は中型バスを購入する。運転手は、外部委託か直営にするかは、小中学校再編に関する調査の結果を見て検討していく。

▼学校教育課関係

問 リーフレットを年度末に配布して、授業で十分活用できるのか。

答 地質ボーリング調査のあと、工法等を検討し、工事を発注する。今年度の予算は1億2

小学校6年間と中学校3年間を通して使用でき、学年が上がっても、十分活用できる。

▼社会教育課関係

問 総合運動公園整備事業で基本設計と実施設計が同時に計上されているが、その経緯は。

答 今年度は骨格予算であったこと、社会資本整備総合交付金の事業内定が、本年3月27日であったことから、実施設計と併せて計上した。

▼建設課関係

問 薄井港線交付金事業は、現場で地すべりが発生した。計上した予算で工事が完了できるのか。

答 地質ボーリング調査のあと、工法等を検討し、工事を発注する。今年度の予算は1億2



→地すべりが発生した薄井港線の法面

▼農林課関係

問 農産加工場運営事業で修繕費が毎年計上されているが、基本的な考えは。

答 施設が20年以上経過しているため、雇用につなげ、農家所得の向上を図るために施設整備をする。

問 農産加工場運営事業の2施設の雇用状況は。

答 東町産業開発が29・3人、サメシマフー

ズが32人である。

▼水道課関係

問 合併浄化槽設置の推進を今後も図るのか。

答 本町は、下水道の処理の普及率が75%である。農業・漁業集落排水、合併浄化槽の設置をさらに推進していく。また、単独浄化層も869基残っている。

▼耕地課関係

問 昨年、一昨年に比べ、今年はバレイシヨの価格が良かったので、深耕や造成が多くなることが予想されるが、予算は足りるのか。

答 昨年度の実績より300万円ほど増額している。

▼農業委員会関係

問 農業先進地研修の行き先、研修内容は。

答 台湾の台北で最大

の生鮮市場や百貨店、野菜売り場等を研修する。

▼陳情

「長島町立鷹巣中学校の存続を求める陳情書」「長島町立中学校統廃合実施計画についての要望書」については、今後、長島町教育委員会が開催する学校統廃合に関する地元説明会の推移を見守り、地元住民の意見を把握する必要がある、結論を出すのは拙速であるため、継続審査とすることに決定した。

「諸浦港の活用についての陳情」については、干潮時などに船舶から人が乗り降りするための安全性、利便性を向上させるうえで、どのような工法、設置場所が適切であるか等を調査・研究する必要があることから、継続審査とした。

町議会の 傍聴へ行こう！

長島町議会は傍聴することができます。

町民の皆さんが選んだ議員が、まちのルールを決めるためにどのような話し合いをしているのか、傍聴で知ることができます。お気軽にお越しください。

受付

傍聴の受付は、長島町役場3階の議会事務局にお越しください。

＊事前の予約は必要ありません。

会議資料

傍聴席入口前に会議資料がありますので、ご自由にお持ちください。

傍聴席

本会議の傍聴席は40席設けています。



＊傍聴席には限りがあるため、先着順となります。
＊役場1階ロビーのテレビで議会中継をご覧になれます。
＊長島町ホームページでも議会中継を見ることができます。
＊審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。

編集後記

6月定例会が、6日から会期12日間で開催され、補

正予算の審議、一般質問等、活発な議論が交わされました。

今回、議会の活性化を図ることを目的に「長島町議会活性化特別委員会」が設置されました。

開かれた議会運営と町民の皆さまに対し説明責任を十分に果たすため、町民との意見交換、政策提案の強化と、議会運営が条例に即して行われているか調査して、議会活性化を図ります。

これらを含めて、この議会だよりが町議会と町民とをつなぐ広報紙となるよう、充実させてまいります。
(浦)

【発行責任者】

議長 長 児島 薩男

【編集】

議会広報特別委員会

委員長 古田 一博
副委員長 浦 弘成
委員 小田 勝志
林 義明
濱 実男

